



第2回定例会

平成24年第2回定例会は、6月8日に開会し、「門真市立大和田小学校校舎耐震補強工事請負契約の締結について」など、市長提出議案14件、議員提出議案4件について慎重に審議した結果、いずれも原案どおり可決、承認並びに同意し、6月20日に閉会しました。

市民公益活動支援センター 条例の一部改正など18議案を可決

門真市立市民公益活動支援センター条例の一部改正については、25年4月から同センターを門真市民プラザ内へ移転するとともに、新たに相談室や事務ブース等を設置することに伴い、同センターの位置表示や利用料金等に関する規定整備を行うため提案されたものです。

審査の付託を受けた民生常任委員会では、事務ブースの内容をたまたしたところ、10室の事務ブースのうち、面積の小さい6室には片袖事務機といすを各1脚、面積の大きい4室にはそれぞれに加えて長机1脚とパイプイス4脚を設置するとともに、インターネット接続ができるよう考

公共下水道工事など 契約案件4件を可決

公共下水道千石西管渠築造工事(3) 請負契約の締結

契約の方法 一般競争入札
契約金額 1億8234万
5100円
工 期 議決の日から
平成25年3月31日

審査の付託を受けた総務水道常任委員会では、本工事の契約方法が、地域要件付き一般競争入札であることから、建設工事の入札参加に係る市内業者への

た、NPO法人だけでなく、団体が市民公益活動をするために一定期間利用できるよう、月単位の利用も想定しているとのことでした。

次に、市民が公益活動を行う際の保険内容をたまたしたところ、活動中の事故等に対して補償できると損害保険契約を締結しており、事前に団体等の登録を行うことで、市民公益活動に参加する市民グループ等も補償対象となり、また、自宅から活動場所までの往復途中の事故についても、最短経路を通った場合等には、対象となることでした。

なお、NPO法人の活動については対象外であることから、独自に、ボランティア活動保険や非営利・有償活動団体保険等への加入が必要であること

このほか、同センターの指定管理者による運営状況の検証方法、事務ブースに多数の利用希望がある場合への対応などについて質疑、答弁がありました。本案は、本会議において全員異議なく可決しました。

公共下水道千石島頭管渠築造工事(2) 請負契約の締結

契約の方法 一般競争入札
契約金額 1億3022万
8350円
工 期 議決の日から
平成25年3月31日

これら4議案は、総務水道常任委員会審査の上、本会議において全員異議なく可決しました。

補正予算を可決

平成24年度門真市一般会計補正予算(第2号)は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ911万2000円を追加し、予算総額を581億4403万2000円とするもので、本案は関係各常任委員会に分割付託し、慎重に審査しました。

民生常任委員会では、障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業として、新体系定着支援事業費と地域移行支援経費支援事業補助金が計上されていることから、特別対策事業の内容をたまたしたところ、同事業は障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、18年度から実施している国の基金事業で、新体系へ移行した事業者の運営の安定化など、多数の事業がある。

今回実施の新体系定着支援事業は、経営改善計画を適切に策定・実施し、18年度から24年4月1日までの間に新体系施設に移行した事業所が対象で、新体系施設への移行が終了する23年度末までの期間を踏まえ、移行後の事業運営を安定化させることにより、新体系移行後のソフトランディングを支援することを目的としており、移行後の報酬額が旧体系の90%を下回る場合の差額を助成するものである。

地域移行支援経費支援事業は、入所施設の入所者や精神科病院の入院患者が地域生活に移行する際に、地域での生活に必要な寝具や照明器具等の物品を購入するための費用を助成するもので、対象施設に2年以上入所等している障がい者で、居宅、ケアホーム、グループホームまたは福祉ホームに移行する者が対象とのことであり、本案は本会議において全員異議なく可決しました。

議会のあゆみ

(平成24年6月1日～7月31日)

- 6・1 議会運営委員会
8 議会運営委員会
8 本会議(第2回定例会開会)
11 民生常任委員会
12 建設文教常任委員会

- 13 議会運営委員会
14 総務水道常任委員会
19 本会議
19 議会運営委員会
20 本会議(第2回定例会閉会)
7・5 守口市門真市消防組合議会臨時会

- 11～12 東部大阪治水対策促進議会協議会他都市視察
17 くすのき広域連合議会臨時会
19 近畿市議会議長会理事会
24 飯盛霊園組合議会定例会
31 河北省議会議長会

一般質問

6月19日、20日の本会議において、15名の議員が市政に対する質問を行いました。
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>) 及び各議員のホームページをご覧ください。
※ 第2回定例会の会議録は9月中旬に掲載する予定です。



井上まり子
(日本共産党)

学校図書館司書の配置を求める

問 市長・教育委員会が本気で学校図書館の重要性を認識して取り組むことを強く求め、学校図書館司書の配置の考えについて、市の見解を求める。

答 図書購入費用の確保に努め、学校図書館を活用した教育振興を進めている。地方財政措置がされたことから学校の要望を把握するとともに、専任司書の配置活用についても調査研究する。

地域包括支援センターの拡充と周知を求める

問 同センターは、高齢者のさまざまな支援を展開する重要な位置づけである。周知を図るため同センターの電話番号等を記載した磁気ブレードを配布すること、日常生活圏域の支援の充実等を求める。

答 配布が早期に実施されるように、くすのき広域連合に要望する。24年度から財政的支援を行い、機能強化に努めている。



内海 武寿
(公明党)

市民後見制度導入について

問 認知症等で自身で判断できない人のための同制度の導入はないのか、本市における事業実施については、さまざまな課題があり、今後、調査研究する。

答 府内各市でも導入を検討しているが、本市における事業実施については、さまざまな課題があり、今後、調査研究する。



戸田 久和
(無所属)

糸さん冤罪事件と中央小解体工事暴力団介入疑惑の解明を

問 「中央小解体工事への参入強要未遂事件」として有罪確定した事件は、暴力団関係者のような2名が下請参入を実現し6百万円の不当利得を得たことが見逃がされる一方で、糸さんという市民が強要犯に仕立て上げられた冤罪事件だと私は確信する。

答 糸さん事件については、糸さん本人が冤罪であることは明らかである。糸さん事件については、糸さん本人が冤罪であることは明らかである。



武田 朋久
(公明党)

児童発達支援センター

問 同センター設置に伴う既存事業との連結可能性、またその実行性を担保するための児童発達支援管理責任者等、専門職の人員配置も含めた体制整備は。

答 同センターの地域支援機能と既存の保育所等発達支援事業や巡回相談チームのあり方など、利用者の視点で組織横断的、一



岡本 宗城
(公明党)

教育格差について

問 東京都では、低所得世帯の受験生を対象に、学習塾費用や高校、大学等の受験費用について無利子で貸し付けを行い、対象となる学校へ入学した際には返済を免除する「受験生チャレンジ支援貸付事業」を開始した。本市においても教育格差の解消、学力向上への支援策として同様

答 同様の事業を本市で実施するには、市単独の事業としては難しい部分があるが、高校、大学への進学意欲を高めるような施策については、有効性を認識しており、今後、調査研究していきたい。



春田 清子
(公明党)

介護保険制度について

問 在宅の要介護高齢者が医療介護、生活支援などのサービスを受ける地域包括ケアシステムを取り組み及び地域包括支援センターの機能強化と愛称は。

答 門真市域包括ケア会議で医療、保健及び福祉の一体的提供の総合調整等を行い、また24時間対応の定期巡回等を実施できる



大倉 基文
(緑風クラブ)

子どもの食育と徳育について

問 学校での給食を通しての食育は重要で、子どもが食べ物を大切にする気持ちや食事を作ってくれる方への感謝の気持ち等を学ぶ、心の教育として力を入れてほしいが、本市の米飯給食の現状と完全米飯給食への考えは。また、徳育への考え方は。

答 米飯給食は、21年度から週3回に増やしているが、米飯だけのメニューでは必要な栄養価がとれない場合もあり、回数が増加はメニュー全体のバランスを検討する中で考えていく。徳育としての道徳教育の充実については、子どもの問題行動の未然防止に効果があると認識しており、学校の教育活動全体を通して、子どもたちの心を耕し、思いやり等の道徳的心情や態度の涵養を図る。また、教師自身も自己研さんを行い、道徳性豊かな人間として、子どもたちを指導することも重要と考えている。

就学前児童への対応は

問 就学前児童の待機児童対策と、子育て支援の観点から、府の「まいと子どもカード」と市の「連」事業の連携は。

答 認可外保育施設の周知に努めるとともに、同施設への補助制度の見直しや新たな方策を調査研究していきたい。両事業の連携については、「連」の発行主体が同カードの加盟店を周知できるように取り組んでいく。



高橋 嘉子
(公明党)

通学路の安全確保について

問 京都府亀岡市で起きた集団登校中の死傷事故を受けて、国は今年度「通学路」における緊急合同点検」を実施する。本市としてはどう取り組むのか。

答 本市では、これまでも学校、地域の要望に適宜対応してきた。本年度は東小通学路における水路の歩道改良等を実施予定。こ



福田 英彦
(日本共産党)

ワクチンの恒久化について

問 接種率が上昇しているヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんの3ワクチンの公費助成の恒久化について本市の考えは。

答 3ワクチンの継続的な財源確保等を国・府に要望し、今後は国の動向を注視。また、高齢者の肺炎球菌ワクチンについても、財源の確保とワクチンの供給体制の確立等を国・府へ要望する。



亀井 淳
(日本共産党)

府宮門真団地建てかえ計画の変更と今後のまちづくりについて

問 府宮門真団地建てかえ計画の変更に対しての市の対応は。

答 大阪府が3月26日の府まちづくり推進協議会で示したが、都市建設部は欠席したため、資料は、年度内に送付された。全面建てかえでなく、複合(耐震改修などを含む)となっている



豊北 裕子
(日本共産党)

第二京阪道路の環境対策求める

問 大気汚染測定の結果と今後の三ツ島局と沖町局で大気中の浮遊粒子状物質・酸化窒素・騒音の測定実施。健康に影響及ぼす結果は出ていない。今後とも継続し一層の公害監視に努める。

問 下島頭北交差点に視覚障害者用信号機設置と大気測定を。門真警察署に対し設置に向

答 南保育園は28年度に新築移転予定。残る2園は慎重に検討

保育施策の拡充を要望

問 子育て支援事業の内容と施策充実に向けての考えは。

答 地域子育て支援センターと公立保育所3園で、子育て親子の交流の場・子育て相談を実施。今後も周知を図る。公立保育所での子育て支援の場所の確保は、耐震改修の際等に検討していく。

問 公立保育所の耐震化はいくまで放置するのか。

答 南保育園は28年度に新築移転予定。残る2園は慎重に検討

平成24年8月1日

問 同プラザの魅力を一層高め、活性化する方策として、喫茶軽食コーナーの設置や、体育館1階の相撲場を活用し、大相撲大阪場所開催時に相撲部屋を誘致するのはどうか。

答 同コーナーの設置は重要である。相撲部屋の誘致はトップ

門真市民プラザの今後の役割と展望について



中道 茂
(自由民主党新政クラブ)

姉妹都市提携と国際課の設置

問 現在の姉妹都市2市は遠距離で交流が困難なため、近隣外国都市と姉妹都市提携する考えは。また国際課設置への見解は。

答 姉妹都市提携は、まずは市民や事業者が自主的な国際交流事業を行えるよう支援していく。国際課の設置については、他市の状況を調査研究していく。

問 道路橋りょう、上下水道、公共施設の耐震化の取り組みは。道路橋りょうは、本市管理のすべての橋りょうを点検済み。今年度は長寿命化計画を策定し、定期点検や修繕を実施する。水道は、基幹管路を昭和54年度から、配水池を平成14年度から耐

問 検討状況と女性の視点は。現計画策定以降の機構改革や同報系無線の導入、また大阪府の計画修正に伴い見直しを検討中である。女性の視点については、計画検討段階で、意見を聞く機会を設けていきたい。

防災・減災の観点から災害に強いまちづくり



平岡久美子
(公明党)

地域防災計画の見直し

問 震化を進め、今後は国の指針に基づき進める。公共下水道は、15年度からはすべて耐震設計を行い施工。14年度以前施工の幹線等は順次耐震化に努める。公共施設は、計画的に建て替えや耐震補強改修の判断を行う。

人事案件に同意

次の3件の人事案件は、任期満了などに伴い提案されたもので、いずれも選任に同意しました。

監査委員の選任

宝塚市中山五月初
1丁目8番9号
溝端 稔

固定資産評価審査委員会委員の選任

大阪市都島区都島中通3丁目14-9コスモ都島2番館
301

小谷 隆幸

固定資産評価員の選任

兵庫県芦屋市船戸町2番1-803号
北村 和仁

議会ホームページをごらんください

市議会の構成、議員紹介、議会日程、提出議案一覧及び会議録などが門真市議会のホームページでごらんになれます。

ホームページアドレス

<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>



議会運営委員を選任

会派代表者の変更に伴い、24年7月2日付で吉水丈晴議員が議会運営委員会委員を辞任し、同日付で五味聖二議員を選任しました。

ホスピタリティー向上も含めた、街づくりへの市の決意と見解は。今後の街づくりのハード面では、市民要望を十分に把握等し、レベルが高く、近隣市と比べても魅力を感じてもらえるよう、質実剛健な中にもオリジナリティーを追求し、未永く本市のランドマークとして市民が誇れる施設整備に努める。また、ホスピタリティーの向上には管理運営等のソフト面も重要であることから、職員が意識して業務を行う環境の醸成を図り、また公民協働の発展に結びつける。



土山 重樹
(自由民主党新政クラブ)

■市政に対する一般質問の要旨 (通告順)

- 井上まり子 (日本共産党)**
- 地域包括支援センターの充実について
(1) 磁気プレートを配付して周知徹底を図ることについて
(2) 日常生活圏域の支援の充実及び現状と今後の見直しについて
 - 認知症対策の拡充について
(1) 今後の認知症対策の取り組みについて
(2) 認知症サポーターの取り組みの現状と小・中学生、高校生等を対象とすることについて
(3) グループホームの拡充について
 - 街かどデイハウス通所事業所の拡充について
(1) 増設計画について
(2) 街かどデイハウス事業を進めている皆さんの意向をよく酌み取ったものにすることを市は大阪府に求め、市としても事業運営が安定してできるようにすることについて
 - 緊急通報装置貸与事業の拡充について
(1) 拡充に対する考えと今後の計画について
(2) 申し込みに必要な協力員が見つからない場合の打開策について
(3) 周知方法の拡充について
 - 児童・生徒の確かな学力の育成について
(1) 「はすはな中学校」をモデル校と位置づけた今後の学校図書館の整備計画について
(2) 2012年度の学校図書購入予定と充足率について
(3) 学校図書館司書の配置の考えについて
(4) 交付金の活用について

- 高橋 嘉子 (公明党)**
- 通学路の安全の確保について
(1) 通学路の安全点検及び安全対策について
 - ワクチンの公費助成について
(1) ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんワクチンの公費助成の恒久化について
(2) 高齢者用の肺炎球菌ワクチンの公費助成について

- 岡本 宗城 (公明党)**
- 教育格差について
(1) 教育機会の平等性について
(2) 学校外教育費について
(3) 仮称「門真市チャレンジ支援貸付事業」について
 - 太陽光発電システムについて
(1) 公共施設への設置拡充について
(2) 住宅用太陽光発電システム設置補助金制度について

- 内海 武寿 (公明党)**
- 高齢者福祉について
(1) 市民後見制度の導入について
 - 魅力あるまちづくりについて
(1) 中部まちづくり整備ゾーン西地区、東地区の進捗状況について
(2) 中部まちづくり整備ゾーン北地区における市街化調整区域の今後の方向性について
(3) 交通アクセスとしてのコミュニティバスの活用について
(4) 北島町における水路の活用について

- 福田 英彦 (日本共産党)**
- 老朽家屋（廃屋）等の適正管理について
(1) 空き家、老朽家屋（廃屋）等の現状について
(2) 苦情や相談への対応状況について
(3) 危険廃屋等除却補助の概要等について
(4) 課題解決のための条例制定の必要性について
 - 石原東・大倉西地区のまちづくりについて
(1) 現状（進捗状況）等について
(2) 従前居住者の移転状況について
(3) まちづくりの考えについて
(4) 住民への説明について
(5) コミュニティー住宅整備の考えについて

- 春田 清子 (公明党)**
- 介護保険制度について
(1) 地域包括ケアシステムについて
(2) 地域包括支援センターの機能強化と愛称について
 - 学校教育について
(1) 教育環境の整備と向上を目指す学校適正配置事業について
(2) 学校給食の向上について

- 戸田 久和 (無所属)**
- 門真市の名を辱めた「節電アンケート回答拒否」事件について
(1) 「自治体の節電アンケート」に回答拒否してしまったことについて
(2) 原発放射能問題の情報収集、研究研さんを進める庁内体制について
(3) 放射能被曝に関する法律について
(4) 一部自治会の不正常状態とその改善について
 - 一部の自治会での規約の欠陥や不存在、会計不明等について
(1) 市が規約や運営の「ガイドライン」をつくって助言することについて
(2) 「補助金団体」が果たすべき責務について
(3) 今年度中の改善について
 - 生活保護への誤解やゆがんだパッシングへの対処について
(1) 生活保護への誤解や偏見に満ちたパッシングについて
(2) 行政の正しい対応と説明能力について
 - 暴力団介入疑惑の真相解明について
(1) 「中央小解体工事への暴力団関係者介入疑惑」について
(2) これまでの市の対応の不十分さについて
(3) 3月議会以降の情報収集や調査の実態について
(4) 職員が事情聴取や法廷証言に応じる場合の責任体制について
 - IT施策における浪費と無責任体質について
(1) IT施策に関して無責任な税金浪費が多いことについて
(2) IT企業の言いなり、費用対効果のまじめな検討なしについて
(3) コンビニ住民票の利用実態が予測の半分以下になった場合の引責更迭について

- 亀井 淳 (日本共産党)**
- 府営門真団地建てかえ計画の変更と今後のまちづくりについて
(1) 「大阪府営住宅ストック活用事業計画」に伴う府営門真団地が全面建てかえから建てかえと耐震改修を複合的に組み合わせることになったことについて
(2) 門真市として同計画変更と今後の市内南東部地域のまちづくりとの関係をどのように考えているかについて

- 大倉 基文 (緑風クラブ)**
- 子どもの教育について
(1) 知育について
(2) 体育について
(3) 食育について
(4) 徳育について

- 武田 朋久 (公明党)**
- 児童発達支援センターについて
 - 就学前児童への対応について

- 豊北 裕子 (日本共産党)**
- 第二京阪道路の問題について
(1) 公害問題について
(2) 反射光問題について
 - 保育施策について
(1) 保育所持機児について
(2) 子育て支援センターについて
(3) 子ども・子育て新システムについて

- 木津 英之 (門真市民クラブ)**
- 人材育成について
(1) C S (市民満足度) と E S (職員満足度) について
(2) 市職員の門真市へ住むことへの促進について
(3) パワーハラスメントの防止について

- 平岡久美子 (公明党)**
- 防災・減災について
(1) 災害に強いまちづくりについて
(2) 「地域防災計画」見直しの進捗状況について
(3) 本市における事業継続計画について
 - 孤立死の防止対策について

- 中道 茂 (自由民主党新政クラブ)**
- 門真市民プラザについて
(1) 5年間の成果について
(2) 指定管理者について
(3) 今後の複合施設としての役割と展望について
 - 今後の国際交流について
(1) グローバル社会について
(2) 姉妹都市について
(3) 交換留学制度について
(4) 国際課の設置について

- 土山 重樹 (自由民主党新政クラブ)**
- これからのまちづくりについて
(1) 慎重かつ大胆なまちづくりについて

意見書を可決

本市議会では、次の4件の意見書を可決し、直ちに政府関係機関等に送付して内容の実現を求めました。

- 防災・減災ニューディールによる社会基盤再構築を求める意見書
(全文は別掲のとおり)
- 再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書
(全文は別掲のとおり)
- 尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書
- 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

防災・減災ニューディールによる社会基盤再構築を求める意見書

1960年代の高度経済成長期から道路や橋梁、上下水道など社会資本の整備が急速に進んだ。高度経済成長期に建築されたものは、現在、建築後50年を迎え、老朽化が進んでいる。国土交通省の「道路橋の予防保全に向けた有識者会議」は提言(平成20年5月)の中で、「2015年には6万橋が橋齢40年超」となり、建築後50年以上の橋梁が2016年には全体の20%、2026年には同47%と約半数にも上る現状を提示。経年劣化により「劣化損傷が多発する危険」を指摘している。今後、首都直下型地震や三連動(東海・東南海・南海)地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題と言える。

災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことによって、全国で防災機能の向上を図ることができる。と同時に、それは社会全体に需要を生み出すこともできる。つまり、防災・減災と経済活性化をリンクさせた諸施策の実施が可能である。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が需要の創出である。そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていると考えらる。

よって政府は、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、下記の事項について、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を強く求める。

記

- 道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。
- 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。
- 地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。

再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

昨年2011年8月に成立した電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法が、本年7月1日に施行される。これにより、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、政府はこの3年間で集中的に利用拡大を図るとしているが、導入促進に向けての環境整備は不十分である。

導入に当たっての課題として、風力発電では送電網整備の強化が急務であり、太陽光発電ではメガソーラー設置の円滑な設置が可能となるよう農地法の問題などの環境整備、さらに家庭用パネルの設置で発生する初期費用の問題が挙げられる。また、小水力発電導入時の手続きの簡素化・迅速化なども求められている。

日本の再生可能エネルギー利用は、水力発電を除いた実績(2005年環境省)で、電力消費全体に対する使用割合が0.9%と他国と比べて遅れており、消費電力に対するエネルギー源の多様化が急務となっている。

よって政府は、再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買取制度に向け、下記のとおり、十分な環境整備を図るよう強く求める。

記

- 投資促進減税、省エネ・代替エネルギー減税などの拡充を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進すること。
- 買取価格・期間の設定において、設定ルールを明確化し、長期的な将来の見通しを示し、制度の予見可能性を高めること。
- 再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を確実に実施するとともに進捗状況の管理のための独立機関等を設置すること。

国保

医療費抑制に向け
ジェネリック医薬品を推奨



平成24年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)は、23年度の決算見込みにおいて国保会計の実質収支額が39億5542万4000円の赤字となり、その不足分を24年度の予算を繰り上げて充てるものです。

審査の付託を受けた民生常任委員会では、本案に関連してジェネリック(後発)医薬品推進事業の取り組みをたじたところ、国保会計の多額の累積赤字解消のため、門真市国民健康

保険事業特別会計収支改善計画及び同計画(第一次改訂版)において、医療費の歳出抑制事業として、同医薬品の推奨を掲げており、20年6月に啓発パンフレット、21年6月にジェネリックお願ひカードを全世帯に配布している。

また、21年11月に府内で初めて同医薬品差額通知を開始し、21年度及び22年度は各2回、23年度は4回送付し、同医薬品の推奨に取り組んでいるとのこと

これに対し、事業開始後の同医薬品利用率の推移をたじしたところ、21年度16・3%、22年度16・8%、23年度18・6%で、利用率は年々上昇しており、医療費抑制に一定の効果を上げているとのことでした。

次に、同医薬品の利用率向上のための今後の取り組みをたじしたところ、現在、院外処方のみを対象としている同医薬品について、今後は、院内処方も対象となるように関係各機関と調整を行うとともに、市の広報紙やホームページを用いて被保険者に対する周知に努め、国の目標値である30%を目指して、さらなる利用率の向上を図り、歳出を抑制し、国保財政の健全化を推進していくとのことでした。本案は、本会議において全員異議なく承認しました。

全国市議会議長会
感謝状を伝達



去る5月23日に開催された第88回全国市議会議長会定期総会において、全国市議会議長会理事として尽くされた功績により日高哲生議員に感謝状が贈呈されました。本市議会では6月8日の定例

会の開会に先立ち、感謝状の伝達を行い、満場の拍手でその栄誉をたたえ、また園部市長からお祝いの言葉がありました。これに対し、日高議員から謝辞が述べられました。

第2回定例会で審議された案件と議決結果

件名		会派名 議員名	公明党						日本共産党				緑風クラブ			自由民主党 新政クラブ			門真市民 クラブ			無所属	議決結果	
			武田 朋久	岡本 宗城	内海 武寿	高橋 嘉子	春田 清子	平岡久 美子	鳥谷 信夫	豊北 裕子	井上まり 子	福田 英彦	亀井 淳	大倉 基文	五味 聖二	今田 哲哉	吉水 丈晴	中道 茂	土山 重樹	佐藤 親太	木津 英之	田伏 幹夫		日高 哲生
報告	門真市土地開発公社の経営状況について／平成23年度門真市一般会計繰越明許費繰越計算書について		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要
専決処分	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度門真市一般会計補正予算（第1号）について）／専決処分の承認を求めることについて（平成24年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について）		○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条例	門真市税条例の一部改正について／門真市立市民公益活動支援センター条例の一部改正について		○	○	○	○	○	（議長につき、採決に参加なし）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	門真市立大和田小学校校舎耐震補強工事請負契約の締結について／公共下水道千石西管渠築造工事（3）請負契約の締結について／公共下水道舟田東管渠築造工事請負契約の締結について／公共下水道千石島頭管渠築造工事（2）請負契約の締結について／守口市門真市消防組合規約の一部変更に関する協議について		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成24年度門真市一般会計補正予算（第2号）／平成24年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	監査委員（溝端稔氏）の選任について／固定資産評価審査委員会委員（小谷隆幸氏）の選任について／固定資産評価員（北村和仁氏）の選任について		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案	防災・減災ニューディールによる社会基盤再構築を求める意見書／再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書／北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書		○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決	

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。